



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハウス オブ ローゼ

コード番号 7506 URL <http://www.houseofrose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神野 晴年

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 渡部 高生

TEL 03-5114-5800

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,439	1.9	600	7.6	614	8.0	371	41.5
23年3月期	14,167	△0.9	557	△3.8	569	15.6	262	34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	78.97	—	6.8	7.0	4.2
23年3月期	55.80	—	4.9	6.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,833	5,549	62.8	1,180.06
23年3月期	8,758	5,363	61.2	1,140.46

(参考) 自己資本 24年3月期 5,549百万円 23年3月期 5,363百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	298	△144	△333	1,336
23年3月期	574	38	△425	1,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	188	71.7	3.5
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	188	50.7	3.4
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		55.0	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	1.8	620	3.3	620	0.9	340	△8.5	72.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,703,063 株	23年3月期	4,703,063 株
② 期末自己株式数	24年3月期	422 株	23年3月期	361 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,702,661 株	23年3月期	4,702,724 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 追加情報	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による深刻な状況が続いたうえ、台風や豪雪等の大きな自然災害も発生し国民生活に多大な影響を及ぼしました。

また、欧州債務問題等を背景とした著しい為替変動やタイの洪水の影響等により国内経済は全般的に厳しい状況で推移いたしました。その一方で、個人消費につきましては、省エネ関連やエコ関連商品を始め一部高額商品の需要も伸びる等、緩やかではありますが持ち直しの動きもみられました。

このような状況の下、当社では漸減している売上高及び営業利益の増加と共に新規の需要獲得に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(直営店商品販売事業)

ハウス オブ ローゼ店舗における化粧品、雑貨商品等の販売事業においては、新規顧客数増加に注力した施策の実施と共に、新規顧客様の既存客化を促進すべくコンサルティング販売の強化に取り組んでまいりました。

新規顧客増加促進策につきましては、昨年5月と11月に当社の主力商品である「Oh! Baby ボディスムーザー」による交通広告を大々的に実施いたしました。なお、当商品は化粧品クチコミサイト「@コスメ」の「2011年石けん・ボディ洗浄料部門」において「ベストコスメ大賞」に選出されました。また、10月には従来から高いご支持をいただいております美容液「モイスチュアコントロール」をリニューアルしグレードアップを図り、さらに女性誌数誌にタイアップ広告を掲載することで新規需要の獲得とスキンケアによるハウス オブ ローゼブランドの更なる認知度向上を図りました。

これら施策の効果もあり、新規顧客数は年間で85千名増加、前事業年度比較で7.0%増と大幅に増加し、特に専門店店舗（駅ビルやファッションビル等に出店している店舗）においては年間で10.7%の増加となりました。一方既存顧客数も年間で55千名の増加（前事業年度比4.7%増）と着実に増加、既存客化の促進が進展いたしました。

商品施策面では、専門店店舗向け商品として10月にエイジングスキンケアラインの「ピュアリーエイジ」、3月には薬用ホワイトニングスキンケアラインの「ピュアリーホワイト」をそれぞれ発売、確かな品質と明確な特長によりお客様からご好評いただいております。その他、期間限定商品やギフト商品等の品揃えも充実させ売上に寄与いたしました。この結果、当事業の売上高は118億17百万円（前年同期比1.3%増）営業利益4億44百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(直営店サービス事業)

リフレクソロジー事業につきましては、サロン（店舗）の大半が関東地区に集中しているため東日本大震災の影響を強く受け、期初から2ヶ月間程は客数も減少し厳しい状況が見られました。しかし施策面において店舗の立地や特性に応じメニューに工夫を加え、また販売促進策の充実等を図った結果、徐々に客数も上向き売上高も持ち直してまいりました。出退店につきましては、2店舗の出店を行い、期末店舗数は33店舗となりました。

また、米国発祥の女性専用小型フィットネスクラブ「カーブス」のフランチャイジー事業につきましては、新規の会員数獲得と共に退会者の抑制に注力してまいりました。その結果、当社の運営する店舗のうちの1店舗が、既に全国で1,000箇所以上あるカーブス店舗の中でも退会率の最も低い店舗としてフランチャイザー側から“ベストコーチングクラブ賞”の1位に選出されました。期末時点の会員数は期初より約1千名増加し7千5百名となりました。出退店につきましては、10月に1店舗を出店し育成を図っております。期末店舗数は18店舗となりました。この結果、当事業の売上高は15億33百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は82百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

(卸販売事業)

卸販売を中心とした当事業は、ローズショップ（当社フランチャイズ）向け卸売上高は減少しましたが、量販店向け卸売上高が増加しました。この結果、当事業の売上高は10億88百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は73百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は144億39百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は6億円（前年同期比7.6%増）、経常利益6億14百万円（前年同期比8.0%増）、また、高速道路用地収用に伴う固定資産売却益を特別利益に計上しましたので、当期純利益3億71百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

②次期の見通し

東日本大震災及び原子力発電所事故の影響は、今期も国内経済のみならず国民生活にも広範に及ぶものと想定されます。復興需要や景気刺激策により消費者マインドはこのところ持ち直してはおりますが、引き続き電力の供給問題や原油等資源の高騰、更には内外の政治情勢等を背景に景気が下押しされる懸念があります。

このような状況の下、経営基盤の更なる強化及び内部統制並びに責任体制の強化・明確化を図るべく大幅に組織改正を行い、2本部体制から4本部体制に改編いたしました。従来の「営業本部」を発展的に解消し、主力であるハウスオブローゼ事業の販売部門を中心に統括する「直営店本部」、主として販売促進企画を統括する「営業企画本部」、及び主として商品開発を統括する「マーケティング本部」を新たに設置し、既存の「管理本部」と共に効率的且つ機動的な経営を行なっております。

なお、次期の見通しは、売上高147億円（前期比1.8%増）、営業利益6億20百万円（前期比3.3%増）、経常利益6億20百万円（前期比0.9%増）、当期純利益3億40百万円（前期比8.5%減）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は88億33百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円増加となりました。

資産の部の主な変動といたしましては、商品が1億24百万円及び投資有価証券が1億9百万円増加し、土地が99百万円及び差入保証金が41百万円減少によるものであります。

負債の部の主な変動といたしましては、未払法人税等が1億38百万円増加し、前受金が1億92百万円及び支払手形が81百万円減少によるものであります。

純資産の部の主な変動といたしましては、当期純利益の増加により、利益剰余金が1億54百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億79百万円減少し、13億36百万円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億98百万円（前年同期比△48.1%）となりました。

これは主に仕入債務の減少及びたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、1億44百万円（前年同期38百万円取得）となりました。

これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、3億33百万円（前年同期4億25百万円使用）となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当の継続を図っております。同時に、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実にも努めます。当期の期末利益配当金1株当たり20円を予定しております。これにより年間配当額は40円になります。

次期の配当は、中間、期末とも20円の年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様にありがとうと言われるような販売を続ける」という社是のもと、良い商品づくりをすすめ、お使いになられたお客様が十分に納得し、ご満足されることを使命として「利益ある成長」を続ける「強くて良い会社」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の組織運営においては、スタッフ効率（店舗スタッフ一人当たり売上高）をもっとも重視しており、この結果を表わす経営指標が営業利益率となります。

当期の営業利益率は、4.2%であります。現行の中期経営計画では、最終年度である平成25年3月期において営業利益率4.7%を目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも、「美しさと健康と快適な生活を願われる人々のために、優れた商品と真心のこもったサービスを提供する」という当社の経営理念のもとに、主力事業であるスキンケア・バス・ボディケア商品等の物販事業においては、25歳から35歳の女性に支持される店舗及び商品開発に注力し、新規客との接点を拡大し、安定的な売上増及び利益増を目指してまいります。

また、リフレクソロジー事業・カーブスのフランチャイジー事業を中心としたサービス提供事業の売上拡大を図り、当社事業の第2の柱を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災及び原子力発電所事故の影響は、今期も国内経済のみならず国民生活にも広範に及ぶものと想定されます。復興需要や景気刺激策により消費者マインドはこのところ持ち直してはおりますが、引き続き電力の供給問題や原油等資源の高騰、更には内外の政治情勢等を背景に景気が下押しされる懸念があります。

このような状況の下、経営基盤の更なる強化及び内部統制並びに責任体制の強化・明確化を図るべく大幅に組織改正を行い、2本部体制から4本部体制に改編いたしました。従来の「営業本部」を発展的に解消し、主力であるハウスオブローゼ事業の販売部門を中心に統括する「直営店本部」、主として販売促進企画を統括する「営業企画本部」、及び主として商品開発を統括する「マーケティング本部」を新たに設置し、既存の「管理本部」と共に効率的且つ機動的な経営を行なってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495,762	2,466,488
売掛金	951,314	1,002,792
商品及び製品	1,457,330	1,582,278
前渡金	22,646	—
前払費用	1,050	1,050
繰延税金資産	124,814	123,710
その他	1,711	1,294
貸倒引当金	△4,851	—
流動資産合計	5,049,778	5,177,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	995,587	995,587
減価償却累計額	△518,475	△536,620
建物（純額）	477,111	458,967
土地	1,514,905	1,415,905
リース資産	217,994	149,152
減価償却累計額	△112,615	△106,952
減損損失累計額	△25,919	△15,129
リース資産（純額）	79,460	27,070
有形固定資産合計	2,071,478	1,901,943
無形固定資産		
借地権	442	442
商標権	1,500	—
リース資産	8,940	109,002
無形固定資産合計	10,882	109,444
投資その他の資産		
投資有価証券	272,411	381,544
関係会社株式	20,480	19,810
長期前払費用	11,100	9,564
差入保証金	900,238	858,576
保険積立金	70,847	76,567
繰延税金資産	332,049	298,267
再評価に係る繰延税金資産	※1 19,731	—
投資その他の資産合計	1,626,858	1,644,330
固定資産合計	3,709,218	3,655,718
資産合計	8,758,996	8,833,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,265,446	1,183,787
買掛金	233,165	193,502
1年内返済予定の長期借入金	66,560	45,790
リース債務	72,741	60,020
未払金	114,381	119,644
未払費用	247,390	270,253
未払法人税等	94,139	232,611
未払消費税等	35,458	49,773
前受金	192,905	—
預り金	20,300	20,261
賞与引当金	194,463	198,588
その他	9,169	14,940
流動負債合計	2,546,121	2,389,173
固定負債		
長期借入金	45,790	—
リース債務	44,998	90,212
退職給付引当金	578,820	642,109
役員退職慰労引当金	143,920	146,838
長期預り保証金	8,732	8,232
その他	27,387	7,358
固定負債合計	849,648	894,749
負債合計	3,395,769	3,283,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,252,504	1,406,909
利益剰余金合計	4,172,170	4,326,575
自己株式	△321	△395
株主資本合計	6,388,752	6,543,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△540	2,443
土地再評価差額金	*1 △1,024,985	*1 △996,116
評価・換算差額等合計	△1,025,525	△993,673
純資産合計	5,363,227	5,549,409
負債純資産合計	8,758,996	8,833,332

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	※1 14,167,081	※1 14,439,895
売上原価		
商品期首たな卸高	1,281,077	1,457,330
当期商品仕入高	3,632,251	3,615,966
他勘定受入高	※3 613,747	※3 621,134
合計	5,527,076	5,694,431
商品期末たな卸高	1,457,330	1,582,278
売上原価合計	4,069,746	4,112,153
売上総利益	10,097,335	10,327,742
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	3,059,469	3,109,032
荷造運搬費	340,348	363,040
広告宣伝費	488,793	545,067
役員報酬	81,055	75,214
給料及び手当	2,995,818	3,051,820
賞与	380,955	386,000
賞与引当金繰入額	182,363	185,988
退職給付費用	98,523	90,921
役員退職慰労引当金繰入額	34,656	9,218
法定福利及び厚生費	739,299	747,753
旅費及び交通費	86,849	92,836
消耗品費	172,150	185,466
事業所税	7,123	6,926
減価償却費	91,381	74,677
賃借料	244,057	237,383
貸倒引当金繰入額	67	—
その他	536,661	566,234
販売費及び一般管理費合計	9,539,576	9,727,583
営業利益	557,758	600,158
営業外収益		
受取利息	538	271
有価証券利息	5,177	4,884
受取配当金	4,545	2,337
不動産賃貸料	※5 3,272	2,147
業務受託料	※2 1,428	※2 1,428
雑収入	2,457	2,000
貸倒引当金戻入額	—	4,851
営業外収益合計	17,421	17,922

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,934	2,431
不動産賃貸原価	1,485	1,147
リース解約損	679	—
営業外費用合計	6,098	3,578
経常利益	569,080	614,502
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 152,396
特別利益合計	—	152,396
特別損失		
事業整理損	67,848	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,102	—
有形固定資産売却損	1,812	—
投資有価証券評価損	2,750	—
減損損失	※4 48,996	※4 6,928
特別損失合計	140,510	6,928
税引前当期純利益	428,569	759,970
法人税、住民税及び事業税	229,205	335,694
法人税等調整額	△63,059	52,895
法人税等合計	166,146	388,590
当期純利益	262,423	371,380

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	934,682	934,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,282,222	1,282,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計		
当期首残高	1,282,222	1,282,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	119,666	119,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,178,166	1,252,504
当期変動額		
剰余金の配当	△188,110	△188,107
当期純利益	262,423	371,380
土地再評価差額金の取崩	24	△28,868
当期変動額合計	74,337	154,404
当期末残高	1,252,504	1,406,909
利益剰余金合計		
当期首残高	4,097,832	4,172,170
当期変動額		
剰余金の配当	△188,110	△188,107
当期純利益	262,423	371,380
土地再評価差額金の取崩	24	△28,868
当期変動額合計	74,337	154,404
当期末残高	4,172,170	4,326,575
自己株式		
当期首残高	△203	△321

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△118	△74
当期変動額合計	△118	△74
当期末残高	△321	△395
株主資本合計		
当期首残高	6,314,533	6,388,752
当期変動額		
剰余金の配当	△188,110	△188,107
当期純利益	262,423	371,380
土地再評価差額金の取崩	24	△28,868
自己株式の取得	△118	△74
当期変動額合計	74,219	154,330
当期末残高	6,388,752	6,543,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△615	△540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	2,983
当期変動額合計	75	2,983
当期末残高	△540	2,443
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,044,692	△1,024,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,706	28,868
当期変動額合計	19,706	28,868
当期末残高	△1,024,985	△996,116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,045,307	△1,025,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,782	31,851
当期変動額合計	19,782	31,851
当期末残高	△1,025,525	△993,673
純資産合計		
当期首残高	5,269,225	5,363,227
当期変動額		
剰余金の配当	△188,110	△188,107
当期純利益	262,423	371,380
土地再評価差額金の取崩	24	△28,868
自己株式の取得	△118	△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,782	31,851
当期変動額合計	94,001	186,182
当期末残高	5,363,227	5,549,409

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	428,569	759,970
減価償却費	92,553	75,566
事業整理損失	67,848	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,462	689
減損損失	48,996	6,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	△4,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,216	4,124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65,893	63,288
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,656	2,918
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,812	△152,396
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,750	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	—
受取利息及び受取配当金	△10,262	△7,494
支払利息	3,934	2,431
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,675	△51,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△176,252	△124,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	219,428	△121,321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,556	19,605
未払費用の増減額 (△は減少)	31,660	22,862
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,616	23,388
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	193,760	5,172
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4,458	△4,184
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△8,519	△26,616
その他	—	△1,125
小計	972,055	492,532
利息及び配当金の受取額	7,998	5,974
利息の支払額	△3,934	△2,431
法人税等の支払額	△401,568	△197,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,550	298,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△980,000	△1,130,000
定期預金の払戻による収入	980,000	980,000
有形固定資産の売却による収入	6,940	66,276
無形固定資産の売却による収入	—	2,500
投資有価証券の取得による支出	△4,478	△203,757
投資有価証券の売却による収入	169	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
関係会社の整理による収入	10,000	—
貸付けによる支出	△58,546	—
貸付金の回収による収入	15,248	—
差入保証金の差入による支出	△58,048	△62,654
差入保証金の回収による収入	127,295	103,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,581	△144,009

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△850,000	△700,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△258,490	△66,560
リース債務の返済による支出	△78,355	△78,608
自己株式の取得による支出	△118	△74
配当金の支払額	△188,110	△188,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,074	△333,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	188,058	△179,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,327,704	1,515,762
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,515,762	※1 1,336,488

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異について35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は46,309千円減少し、法人税等調整額は46,497千円増加しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △11,005千円</p>	<p>※1 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △34,238千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																			
<p>※1 卸売上高1,042,091千円が含まれています。</p> <p>※2 全額関係会社からのものです。</p> <p>※3 リフレクソロジー事業及びカーブス事業等にかかる販売費及び一般管理費(人件費)の受入であります。</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 (6店舗)</td> <td>リース資産</td> <td>東京都他</td> <td>48,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48,996千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5 関係会社に係る注記 営業外収益の不動産賃貸料3,272千円の内930千円は、関係会社との取引により発生した収益であります。</p>				用途	種類	場所	金額	直営店舗 (6店舗)	リース資産	東京都他	48,996千円	<p>※1 卸売上高1,072,358千円が含まれています。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 (4店舗)</td> <td>リース資産</td> <td>東京都他</td> <td>6,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,928千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産売却益 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p>				用途	種類	場所	金額	直営店舗 (4店舗)	リース資産	東京都他	6,928千円
用途	種類	場所	金額																				
直営店舗 (6店舗)	リース資産	東京都他	48,996千円																				
用途	種類	場所	金額																				
直営店舗 (4店舗)	リース資産	東京都他	6,928千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,703,063	—	—	4,703,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264	97	—	361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,055	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	94,054	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,054	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,703,063	—	—	4,703,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	361	61	—	422

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,054	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	94,053	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,052	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,495,762千円	現金及び預金勘定 2,466,488千円
預入れ期間が3カ月を超える 定期預金 Δ 980,000千円	預入れ期間が3カ月を超える 定期預金 Δ 1,130,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,515,762千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,336,488千円</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「直営店サービス事業」及び「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「直営店サービス事業」は、主にリフレクソロジー事業及びカーブス事業のサービス事業、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,667,425	1,450,433	1,049,222	14,167,081	—	14,167,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,667,425	1,450,433	1,049,222	14,167,081	—	14,167,081
セグメント利益	420,330	66,478	70,948	557,758	—	557,758
その他の項目						
減価償却費	52,047	11,727	—	63,774	27,606	91,381

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「直営店サービス事業」及び「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「直営店サービス事業」は、主にリフレクソロジー事業及びカーブス事業のサービス事業、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,817,529	1,533,622	1,088,743	14,439,895	—	14,439,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,817,529	1,533,622	1,088,743	14,439,895	—	14,439,895
セグメント利益	444,206	82,097	73,854	600,158	—	600,158
その他の項目						
減価償却費	36,031	11,727	—	47,758	26,919	74,677

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	26,505	22,490	—	48,996

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	6,928	—	—	6,928

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,140.46円	1株当たり純資産額 1,180.06円
1株当たり当期純利益 55.80円	1株当たり当期純利益 78.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	262,423	371,380
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,423	371,380
普通株主に帰属しない金額の内訳	—	—
期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

役員の変動につきましては、平成24年4月16日発表の「役員人事変動の内定に関するお知らせ」をご参照下さい。